

## 平成24年度 再評価対象事業一覧表

平成24年5月24日作成

事業名	施設名	事業計画				再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)				
		事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無			
					着工			完了	前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H24年度事業費				H25年度以降事業費				B/C	分析基礎の要因の変化	
					上段:当初			下段:変更														当初※1
漁港-1 水産生産基盤整備事業	八幡浦地区(八幡浦漁港)(八幡浦漁場)	市	吉崎市	(八幡浦地区) 外防波堤 300m 突堤 80m -3m岸壁(浮桟橋) 1基 用地舗装 400㎡ 臨港道路 280m (柏崎地区) 突堤 45m -3m岸壁(改良) 48.6m -3m航路 12,000㎡ (石垣地区) -3m岸壁(改良) 50m 突堤 40m (漁場) 並型魚礁 4,424空㎡ 着底基質 2.5ha	H14	H23	39.0	事業採択後 10年経過	39.3	86%	— (—)	3.0	3.6	吉崎市総合計画(後期基本計画 2010~2014)	燃油高等や磯焼け等により漁業生産量は減少傾向にある。また、漁業生産の不振から漁業後継者の減少及び漁業従事者の高齢化も深刻な問題となっている。	施設整備の早期完了による効果の早期発現。	1.20	1.10	・事業費の実績による精算及び見直しによる。	・設計方法・事業工程の見直し及び他事業との連携によるコスト削減を可能な限り図る。 ・代替案の可能性はない	—	継続
				H14	H26	45.9																
漁港-2 水産生産基盤整備事業	上対馬東地区(五根緒漁港)(唐舟志漁港)(舟志漁場)(五根緒漁場)	市	対馬市	<唐舟志漁港> 防波堤(B)L=30m →廃止 防波堤(A)(改良)L=20m 東防波堤(改良)L=50m 護岸(A)(改良)L=42m 護岸(B)(改良)L=84m 等	H14	H23	32.0	事業採択後 10年経過	15.0	84%	— (—)	0.3	2.5	●第1次対馬市総合計画(後期基本計画(2011~2015)) ●五根緒漁港関連道整備事業(H13~H23)	磯焼け等による周辺海域の漁業資源の減少が懸念されるが、漁船数、漁獲量は年ごとに変動はあるものの一定の水準を維持している。	台風時の他港避難解消、係船時の安全性向上等コスト削減及び安全で快適な労働環境実現に向けて早期完成を強く要望されている。	1.25	1.24	・事業費の実績による精算及び見直しによる。 ・完成年度の遅延による。	・設計方法・事業工程の見直し及び他事業との連携によるコスト削減を可能な限り図る。 ・代替案の可能性はない	—	見直し継続
				<五根緒漁港> 沖防波堤L=150m 防波堤(A)L=30m 南防波堤L=80m →廃止 -3.5m航路A=1,400㎡→廃止 道路L=180m 等																		
				<舟志漁場>:完了 着定基質A=3,750㎡ <五根緒漁場> 着定基質A=5,750㎡																		
				<唐舟志漁港>:完了 防波堤(A)(改良)L=20m 東防波堤(改良)L=50m 護岸(A)(改良)L=42m 護岸(B)(改良)L=84m 等	H14	H26	17.8															
				<五根緒漁港> 沖防波堤L=150m 防波堤(A)L=30m 防波堤(A)(改良)L=27m 北防波堤(改良)L=66m 南防波堤(改良)L=32m 等																		
				<舟志漁場>:完了 着定基質A=3,750㎡ <五根緒漁場>:完了 着定基質A=5,750㎡																		

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。  
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段( )書きは「契約ベース」である。

## 平成24年度 再評価対象事業一覧表

平成24年5月24日作成

漁港	事業計画						再評価の理由	再評価の視点															
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト縮減及び代替案立案の可能性の有無	前回審議年度	対応方針(原案)		
						着工			完了	前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	H24年度 事業費				H25年度 以降事業	B/C				分析基礎の 要因の変化	
						上段：当初 下段：変更			※1	(億円)	(%)	(%) ※2	(億円)				(億円)						当初 ※1
3	水産生産基盤整備事業	豊玉東地区 (千尋藻漁港) (塩浜漁港) (千尋藻漁場)	市	対馬市	<千尋藻漁港> 防波堤A(改良)L=290m 防波堤F(改良)L=6m →廃止 -1m物揚場L=90m 船揚場L=20m 道路AL=240m 等 <塩浜漁港> 防波堤AL=50m 防波堤CL=120m →廃止 護岸(改良)L=15m 浮桟橋1基 -1m物揚場L=20m 道路AL=510m 蓄養水域A=6,000㎡ →廃止 等 <千尋藻漁場> 並型魚礁V=1,509空㎡	H14	H23	21.6	事業採択後 10年経過	7.7	38.5%	— (—)	1.8	10.5	第1次対馬市 総合計画 後期基本計画 (2011~2015)	人口減少及び高齢化により、漁船数、組合員数は減少傾向にあるが、漁業生産量、生産額については、年ごとに変動はあるものの、一定の水準を維持している。	安全で快適な機能設備の充実、及び就労環境改善の実現が図られるよう、施設整備の早期完成を強く要望されている。	1.53	1.62	・事業費の実績による精算及び見直しによる。 ・完成年度の遅延による。	・設計方法・事業工程の見直し及び他事業との連携によるコスト縮減を可能な限り図る。 ・代替案の可能性はない	—	見直し継続
					<千尋藻漁港> 防波堤A(改良)L=290m -1m物揚場L=90m 船揚場L=20m 道路AL=240m 用地C(舗装)A=2,700㎡ →追加 用地D(舗装)A=2,300㎡ →追加 等 <塩浜漁港> 防波堤AL=50m 護岸(改良)L=15m 浮桟橋1基 -1m物揚場L=20m 道路AL=510m 等 <千尋藻漁場> 並型魚礁V=1,509空㎡	H14	H28	20.0															
4	水産生産基盤整備事業	美津島西地区 (西海漁港) (尾崎漁港) (尾崎(地)漁場)	市	対馬市	<西海漁港> -2m物揚場L=70m 道路L=180m 用地(A)=500㎡ 用地(B)=1,600㎡ 用地(C)=1,000㎡ <尾崎漁港> 沖防波堤L=350m -3m岸壁(改良)L=110m 用地A(舗装)A=2,000㎡ 用地B(舗装)A=2,000㎡ 用地C(舗装)A=300㎡ <尾崎漁場> 着定基質0.5ha	H14	H23	18.3	事業採択後 10年経過	10.9	62%	— (—)	0.0	6.8	第1次対馬市 総合計画 後期基本計画 (2011~2015)	磯焼けにより採藻業の漁獲量が激減した。また、高齢化により組合員数も減少した。海面養殖業が盛んな地区でふり養殖からマダコ養殖に替えて漁業所得の向上を図っている。	安全で快適な機能設備の充実、及び就労環境改善の実現が図られるよう、施設整備の早期完成を強く要望されている。	1.33	1.45	・事業費の実績による精算及び見直しによる。 ・完成年度の遅延による。	・設計方法・事業工程の見直し及び他事業との連携によるコスト縮減を可能な限り図る。 ・代替案の可能性はない	—	継続
					<西海漁港> -2m物揚場L=70m 道路L=180m 用地(A)=500㎡ 用地(B)=1,600㎡ 用地(C)=1,000㎡ <尾崎漁港> 沖防波堤L=350m -3m岸壁(改良)L=110m 用地A(舗装)A=2,000㎡ 用地B(舗装)A=2,000㎡ 用地C(舗装)A=300㎡ <尾崎漁場> 着定基質0.5ha	H14	H28	17.7															

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。  
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段( )書きは「契約ベース」である。

## 平成24年度 再評価対象事業一覧表

平成24年5月24日作成

事業計画	再評価の視点						再評価の理由	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	前回審議年度	対応方針(原案)		
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費(億円)	前年度進捗率	用地進捗率	R24年度事業費	R25年度以降事業費				B/C					分析基礎の要因の変化	
						着工										完了	当初					現行
						※1										※1						
上段：当初		下段：変更		(億円)		%		(億円)		(億円)		当										
漁港-5	水産生産基盤整備事業	美津島南地区(高浜漁港) (根緒漁港) (高浜(地)漁場) (高浜(並)漁場)	市	対馬市	<高浜漁港> 外防波堤L=150m 南防波堤L=40m → 廃止 南防波堤(改良)L=100m 護岸(改良)L=15m → 廃止 浮桟橋1基 道路L=420m 用地1式 <根緒漁港> 南防波堤L=50m → 廃止 北防波堤L=16m → 廃止 南防波堤(改良)L=150m -3m岸壁L=60m → 廃止 用地A=300㎡ → 廃止 <高浜(並)漁場> 並型魚礁V=1,260空㎡ <高浜(地)漁場> 着定基質1ha	H14	H23	36.2	15.7	82%	— (—)	0.9	2.5	第1次対馬市総合計画 後期基本計画 (2011~2015)	当地区においては、年毎の変動はあるものの、漁船数や陸揚量は一定の水準を維持している。	荒天時や台風時には避難を余儀なくされていることから、港内静穏度の確保、また、就労環境の改善を図る係留施設等の整備をはじめ、施設整備の早期完成を強く要望されている。	1.24	1.73	・事業費の実績による精算及び見直しによる。 ・完成年度の遅延による。	・設計方法・事業工程の見直し及び他事業との連携によるコスト削減を可能な限り図る。 ・代替案の可能性はない	—	見直し継続
					<高浜漁港> 外防波堤L=150m 南防波堤(改良)L=100m 浮桟橋1基 道路L=420m 用地1式 <根緒漁港> 南防波堤(改良)L=150m <高浜(並)漁場> 並型魚礁V=1,260空㎡ <高浜(地)漁場> 着定基質1ha	H14	H27	19.1														
漁港-6	水産生産基盤整備事業	阿連地区(阿連漁港)	市	対馬市	<阿連漁港> A防波堤L=150m → 廃止 B防波堤L=200m → 廃止 内防波堤L=30m → 廃止 導流堤L=50m 浮桟橋1基 -3m岸壁L=50m → 廃止 道路L=35m → 廃止 用地(水域)A=5,000㎡ → 廃止 用地A=920㎡ → 廃止	H14	H23	47.9	19.6	68%	— (—)	3.0	6.4	第1次対馬市総合計画 後期基本計画 (2011~2015)	当漁港は、一本釣り・採貝業を主としているが、近年の磯焼け等による漁業資源の減少に比例するような水揚量の減少に歯止めがかからない。漁業従事者が工夫しながら漁業資源対策を行い、漁業所得の向上を目指している状況である。	荒天時や台風時には避難を余儀なくされていることから、港内静穏度の確保、また、就労環境の改善を図る係留施設等の整備をはじめ、現計画の早期完成を強く要望されている。	1.06	1.11	・事業費の実績による精算及び見直しによる。 ・完成年度の遅延による。	・設計方法・事業工程の見直し及び他事業との連携によるコスト削減を可能な限り図る。 ・代替案の可能性はない	—	継続
					<阿連漁港> B防波堤L=200m C防波堤L=40m → 追加 南防波堤(改良)L=70m → 追加 導流堤L=50m 浮桟橋1基	H14	H28	29.0														

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。  
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段( )書きは「契約ベース」である。

## 平成24年度 再評価対象事業一覧表

事業計画							再評価の視点															
事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	再評価の理由	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	前回審議年度	対応方針(原案)
					着工	完了			前年度進捗率	進捗率	用地進捗率	H24年度事業費	H25年度以降事業費				B/C					
					上段：当初 下段：変更				※1	(%)	(%)※2	(億円)	(億円)				当初※1	現行	分析基礎の要因の変化			
漁港-7 地域自主戦略交付金事業 (地域水産物供給基盤整備事業)	黒島地区 (黒島漁港) (黒島漁場)	市	佐世保市	<黒島漁港> 北防波堤 L=20m 第2沖防波堤 L=80m 外防波堤(改良) L=150m ←追加 西防波堤(改良) L=140m ←追加 N護岸(改良) L=115m N護岸(改良) L=165m←追加 -2m物揚場 L=95m 浮桟橋=1基 -3m岸壁A(改良) L=178m -3m岸壁B(改良) L=43.5m -2.5m物揚場(改良) L=38m 用地=5,300m <sup>2</sup> 用地A(改良)=1,400m <sup>2</sup> 用地B(改良)=174m <sup>2</sup> 道路 L=370m <黒島漁場> 魚礁=1,429空m <sup>3</sup>	H14	H22	9.1	事業採択後 10年経過	9.1	62%	(—)	1.7	3.9	第6次佐世保市 総合計画(H20 ~H29)	島の玄関口であり、旅客・貨物フェリーの発着場として利用されており、漁業者のみならず、島民において生活に欠かせない重要な漁港である。 平成19年の漁協合併による整理により、組合員数が一時減少しているが、その後は横ばいである。漁船数や漁業生産量・生産額は変動あるものの一定の水準を維持している。 島人口の減少や高齢化については深刻な問題となっているが、後継者は育成されており、漁業が重要な基幹産業となっている。	港内での安全な航行や係留、台風時の本土への避難解消、漁業活動における就労環境の改善を目的とした外郭施設整備を求められており、現計画の早期完成を強く要望されている。	1.87	1.21	・事業費の実績による精算及び見直しによる。 ・完成年度の遅延による。	・設計方法・事業工程の見直し及び他事業との連携によるコスト削減を可能な限り図る。 ・代替案の可能性はない	H18	継続
				H14	H26	14.7	24.3		76%	(—)	0.5	7.0	●(市)佐世保市総合計画(後期基本計画 2010~2014) ●(県)黒島地区水産生産基盤整備事業(H24~H28)				沿岸海域における海域環境の悪化、水産資源の減少及び魚価の低迷等による漁業生産額の減少や漁業用燃料の高騰、漁業就業者の減少、高齢化等漁業を取り巻く環境は厳しい状況にある。 ・黒島地区においては、地区住民の整備要望や加入意向に変化が見られる。	・事業費の実績による精算及び見直しによるもの。 ・下水道区域の縮小による総事業費の減額及び現行の便益の見直しによる。				
漁港-8 地域自主戦略交付金事業 (漁業集落環境整備事業)	瀬戸・声辺地区	市	舌岐市	1号集落道 220m 2号集落道 120m 3号集落道 250m 5号集落道 170m 排水管路施設 23,000m 排水処理施設 1式 1号排水路 235m 照明施設 1式 終末処理場 8,000m <sup>3</sup>	H14	H23	43.1	事業採択後 10年経過	24.3	76%	(—)	0.5		7.0	●(市)佐世保市総合計画(後期基本計画 2010~2014) ●(県)黒島地区水産生産基盤整備事業(H24~H28)	沿岸海域における海域環境の悪化、水産資源の減少及び魚価の低迷等による漁業生産額の減少や漁業用燃料の高騰、漁業就業者の減少、高齢化等漁業を取り巻く環境は厳しい状況にある。 ・黒島地区においては、地区住民の整備要望や加入意向に変化が見られる。			沿岸海域における海域環境の悪化、水産資源の減少及び魚価の低迷等による漁業生産額の減少や漁業用燃料の高騰、漁業就業者の減少、高齢化等漁業を取り巻く環境は厳しい状況にある。 ・黒島地区においては、地区住民の整備要望や加入意向に変化が見られる。	1.19	1.20	・事業費の実績による精算及び見直しによるもの。 ・下水道区域の縮小による総事業費の減額及び現行の便益の見直しによる。
				1号集落道 237m 2号集落道 215m 3号集落道 314m 5号集落道 255m 排水管路施設 20,965m 排水処理施設 1式 1号排水路 213m 照明施設 1式 終末処理場 8,300m <sup>3</sup>	H14	H27	31.8															

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。  
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段( )書きは「契約ベース」である。

## 平成24年度 再評価対象事業一覧表

平成24年5月24日作成

事業計画										再評価の視点												
事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	再評価の理由	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、 関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			前回審議年度	対応方針(原案)	
					着工	完了			進捗率	用地進捗率 ※2	H24年度 事業費	H25年度 以降事業費	B/C				分析基礎の要因の変化	コスト削減及び 代替案立案の可能性の有無				
					上段:当初	下段:変更							当初 ※1						現行			
水対-1 流域下水道事業	大村湾南部	県	諫早市 大村市	計画区域 1,644ha 計画人口 43,000人 計画汚水量(日最大) 32,300m <sup>3</sup> /日 幹線管渠 5,300m	H5	H22	230.0	再評価後 10年経過	188.4	93	100	0.4	14.7	流域関連下水道事業 ・計画区域内整備率 (H23末)59.5%	人口減少や高齢化の本 格化、関連市町の合併、 地方財政の厳しい状況な どの取り巻く情勢が変化し ているため、事業計画区 域の計画人口、計画汚水 量及び処理場施設計画の 見直しを行った。 閉鎖性水域である大村 湾を含めた公共用水域の 保全のため下水道の整備 は必要不可欠である。	事業に対する 関心は非常に 高く、早期整備 の要望が強い。	-	1.07	当初算出なし	・再生材を利用 するなど、可能 な限りコスト縮 減を図る。 代替案の可能 性はない。	H14	継続
					H5	H42																
水対-2 公共下水道事業	諫早市流域関連 公共下水道	市	諫早市	計画区域 1,527ha 計画人口 41,200人 計画汚水(日最大) 31,000m <sup>3</sup> /日	H6	H22	294.0	再評価後 10年経過	162.9	54	100	2.8	134.4	大村湾流域においては、 平成22年度末に伊木力 元釜地区農業集落排水 事業を供用開始してい る。公共下水道・農業集 落排水事業等の整備が 遅延する区域及び困難 な地域を対象に、個人設 置型浄化槽の整備を促 進している。以上の事業 については諫早市下水 道経営戦略プランに基づ き行っている。	人口減少や高齢化の本 格化、関連市町の合併、 地方財政の厳しい状況な どの取り巻く情勢が変化し ているため、事業計画区 域の計画人口及び計画汚 水量の見直しを行った。 閉鎖性水域である大村 湾を含めた公共用水域の 保全のため下水道の整備 は必要不可欠である。	事業に対する 関心は非常に 高く、未整備区 域においても下 水道の早期整 備の要望が強い。	-	1.07	当初算出なし	・標準マンホ ールを現場状 況に応じ小型 マンホールに 変更すること で、可能な 限りコスト縮 減を図る。 代替案の可能 性はない。	H14	継続
					H6	H42																
水対-3 公共下水道事業	大村市流域関連 公共下水道	市	大村市	計画区域 1,17ha 計画人口 1,800人 計画汚水量(日最大) 1,300m <sup>3</sup> /日	H8	H22	34.0	再評価後 10年経過	16.8	61	-	0.12	10.7	流域幹線管渠完了	人口減少や高齢化の本 格化、関連市町の合併、 地方財政の厳しい状況な どの取り巻く情勢が変化し ているため、事業計画区 域の計画人口及び計画汚 水量の見直しを行った。 閉鎖性水域である大村 湾を含めた公共用水域の 保全のため下水道の整備 は必要不可欠である。	事業に対する 関心は非常に 高く、未整備区 域においても下 水道の早期整 備の要望が強い。	-	1.07	当初算出なし	・再生材を利用 するなど、可能 な限りコスト縮 減を図る。 代替案の可能 性はない。	H14	継続
					H8	H42																

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。  
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段( )書きは「契約ベース」である。

### 平成24年度 再評価対象事業一覧表

都計 道建 道維	事業計画						再評価の理由	事業進捗の状況及び見込み				再評価の視点	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	前回審議年度	対応方針(原案)							
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期 事業費			前年度進捗率 (%)	用地進捗率 (%) ※2	H24年度 事業費 (億円)				H25年度 以降事業費 (億円)	上位計画への位置づけ、 関連事業の状況	B/C				費用対効果分析						
						着工		完了													(億円)	当初 ※1	現行				
																								分析基礎の要因の変化			
都計-1	街路事業	蔽原豆殿美津島線	県	対馬市	延長 L=560m 幅員 W=6(16)m	H10	H24	28.0				100	再評価後5年経過	28.0	97	0.4	0.6	・都市計画区域マスタープラン(平成15年度)の主要な施設の配置方針の中に明記されている。 ・今鷹敷地区市街地再開発事業(H15~H18) ・一般国道382号交通安全施設等整備事業(H23~H28) ・第2期蔽原城下町地区都市再生整備計画事業(H22~H26)	社会経済情勢の大きな変化はない。	蔽原市街地を通る幹線道路であり、残区間も短いことから早期の完成が望まれている。	B/C	1.10	1.04	・事業費の増 ・完了年度の遅延	・代替案の可能性は無い	H19	継続
					H10	H26	29.0				(75)																
都計-2	街路事業	西高田線	町	長与町	延長 L=1,270m 幅員 W=6(17)m	H15	H21	41.3				16	事業採択後10年経過	6.4	14	2.6	37.0	・長与町都市計画マスタープラン(平成23年3月改訂)の主要な都市施設の整備の中に明記されている。 ・組合施行覆の鼻土地区画整理事業(H24~H29)	組合施行による覆の鼻土地区画整理事業の事業認可	早期完成が望まれている。	-	1.93	当初算出なし	・可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない	-	継続	
					H15	H31	46.0				(16)																
道建-1	道路改築事業	一般県道諫早外環状線道路改良工事 諫早インター工区	県	諫早市	延長 L=4,300m 幅員 W=7.0(12.0)m	H20	H26	169.0				46	事業採択後5年経過	41.2	24	23.6	104.2	○国道251号 ・愛野森山バイパス(H18~) ・吾妻愛野バイパス(H23~) ○県道諫早外環状線 ・鷹崎~栗園工区(H23~) ○長崎県総合計画「地域づくりを支えるネットワークをつくる」の主要事業	特になし	「一般国道57号等県南地域幹線道路整備促進期成会」から整備促進の要望が行われている。	1.50	1.30	・都市計画決定の遅れによる供用年度の延期 ・事業延長の増	・掘削土を他工区に流用することで捨て土費用の削減を行うなど、可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性は無い	-	継続	
					H20	H27	169.0				(37)																
道建-2	道路改築事業	主要地方道蔽原豆殿美津島線道路改良工事(難知工区)	県	対馬市	延長=1,020m 幅員=6.0(12.0)m	H15	H21	21.0				97	事業採択後10年経過	23.4	94	0.2	1.4	-	特になし	「難知市街地内道路整備促進期成会」より整備促進の要望が行われている。	1.69	1.17	・計画交通量の減少 ・完成年度の遅延	・掘削残土について、他工区盛土材へ流用 ・進捗率は高く代替案の可能性はない。	-	継続	
					H15	H26	25.0				(97)																
道建-3	道路改築事業	一般県道志方江迎線(東岩崎工区)	県	佐世保市	道路事業 L=1,370m W=6.0(8.0)m	H15	H17	5.0				75	事業採択後10年経過	4.5	66	0.8	1.5	-	西九州道路(佐々世保道路)の佐々ICの開通により交通量が増加している。	西九州道路佐々ICから戸方方面に向かう最短経路であり、早期の完成が望まれている。	2.75	1.40	・計画交通量の変更 ・事業費の見直し ・完成年度の遅延	・可能な限りコスト削減を図る ・代替案の可能性は無い	-	継続	
					H15	H26	6.8				(75)																
道維-1	道路改築事業	市道佐保田線	市	対馬市	L=2.12km W=5.5(8.75)m 改良 L=2,073m 橋梁 L=47m 舗装 L=2,120m	H10	H24	22.3				100	再評価後5年経過	19.0	91	0.0	1.9	第1次対馬市総合計画後期基本計画 総合流域防災事業(H14~H25)	H14年に当路線に隣接する田川総合流域防災事業(事業主体・県)が着手されたため、事業調整を行っていたが、河川事業の用地取得が遅延した事により、当路線の事業期間を延期しなければならなかった。	事業の早期完成を切望している	1.63	1.13	完成年度の遅延によるもの	可能な限りコスト削減を図る 代替案の可能性はない	H19	継続	
					H10	H29	20.9				(100)																
道維-2	道路改築事業	市道 本山21号線	市	五島市	延長 L=3.7km 幅員 W=6.0(9.75)m	H15	H21	13.7				95	事業採択後10年経過	12.6	90	69.0	71.0	本山21号線排水路整備事業(H20~H23)	・郊外大型店舗の建設増により、交通量も増加傾向である。また、近隣地区の農場整備による大型車両も増えている。	進捗率90%と完成間近となり、残区間の早期完成を求められている。	2.39	1.84	事業費の見直し、及び完成年度の遅延	可能な限りコスト削減を図る 代替案の可能性はない	-	継続	
					H15	H25	14.0				(95)																

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。  
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段( )書きは「契約ベース」である。

平成24年度 再評価対象事業一覧表

再評価の理由	事業計画			再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)							
	事業名	施設名	事業箇所	事業概要	工期			事業進捗の状況及び見込み					社会経済情勢の変化			地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無			
					着工	完了	事業費(億円)	前年度進捗率	用地進捗率	H24年度事業費	H25年度以降事業費	上段計画への位置づけ、関連事業の状況					B/C	分析基礎の要因の変化				
																				上段:当初	※1	(億円)
再評価後5年経過	港湾-1	肥前大島港改修事業	寺島地区 国内物流ターミナル整備	西海市大島町	防波堤 100m 護岸(防波) 75m 泊地(-7.5m) 18,680m <sup>2</sup> 岸壁(-7.5m) 130m 道路(B) 6m×1,430m ふ頭用地 6,300m <sup>2</sup>	H10	H22	38.6	35.2	91	87	1.7	1.5	-	-	早期供用開始が望まれている。	1.23	1.12	・完成年度の遅延によるもの。	現場発生土を現場内流用することで、コスト削減に努めている。代替案の可能性はない。	H19	継続
						H10	H25	38.4														
再評価後5年経過	河川-1	総合流域防災事業	宮村川	佐世保市	改修延長 L=2,500m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替及び堰改築	S40	H25	23.0	22.4	83	98	0.3	4.3	-	特になし	洪水氾濫被害に対する安全確保のため、河川改修事業の早期完成が望まれている。	6.22	5.46	・事業費の増	可能な限りコスト削減を図る。流域形態から上流でのダム施設などの適地がなく、代替案の比較して決定している。	H19	継続
						S40	H29	27.0														
再評価後5年経過	河川-2	都市基幹河川改修事業	よし川	大村市	改修延長 L=1,895m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替及び堰改築	H10	H35	38.0	13.4	35	46	0.4	24.2	-	特になし	開発の進捗に伴い、洪水氾濫被害に対する安全確保のため、河川改修事業の早期完成が望まれている。	3.39	3.1	・算定方法の変更	可能な限りコスト削減を図る。流域形態から上流でのダム施設などの適地がなく、代替案の比較して決定している。	H19	継続
						H10	H35	38.0														
再評価後5年経過	砂防-1	地すべり対策事業	鵜尾岳地区	佐世保市江迎町志戸氏	集水井工 N=32基 深礎工 N=36本 アンカー工 N=224本 排水トンネル N=5本 頭部法面工 A=4,900m <sup>2</sup>	S32	H30	100.4	95.3	95	98	2.3	2.8	-	受益戸数の変化があり、前回1813戸から、今回1766戸へ減少している	地すべり対策工事の早急な完成を望んでいる	1.41	1.60	・受益戸数の変化によるもの ・事業の前倒しによる効果の早期発現によるもの	代替案の可能性は無いが、できる限りコスト削減を図る	H19	継続
						S32	H29	100.4														
再評価後5年経過	住宅-1	住宅市街地総合整備事業	稲佐・朝日地区	長崎市	道路・公園の整備、共同住宅の建設、老朽住宅の除却等	H10	H23	47.0	16.6	36	59	0.1	29.1	-	・長崎市住環境整備方針(平成2年度、第2次方針-平成13年度)で斜面市街地重点整備地区に位置付けられている。 ・防災再開発促進地区(平成13年度)に指定されている。 ・長崎市都市再発方針(平成11年度)で再整備促進地区に位置付けられている。	平成7年から平成17年で人口は19%減、世帯は12%減、高齢化率は9%増加している。	平成8年度にまちづくり協議会が発足し、協議会を中心とした協議会、勉強会等の活動を継続的に行っている。まちづくりや本事業目的の認識も高く、また住民参加のまちづくりに積極的に取り組んでおり、事業推進のための理解・協力は十分なものである。	1.41	1.10	路線価が下落したことによって「公共施設整備による住環境向上効果」の伸び高が非常に低くなったことによる。 ・事業進捗の効率化等による事業期間の短縮を図る ・生活道路等公共施設の路線設計、施工、計画において、建設コストの削減に努める ・現段階で代替案はない	H19	継続
						H10	H28	45.8														

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。  
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段( )書きは「契約ベース」である。